

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9302

URL <https://www.mitsui-soko.com>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 古賀 博文

問合せ先責任者 （役職名） 財務経理部長

（氏名） 松木 武

TEL 03-6775-3082

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	73,624	12.2	6,385	66.8	6,529	63.5	3,272	10.0
2025年3月期第1四半期	65,620	△0.6	3,828	△37.8	3,993	△38.8	2,975	△21.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 4,679百万円（△36.9％） 2025年3月期第1四半期 7,418百万円（△6.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	43.74	—
2025年3月期第1四半期	39.82	—

（注）当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	286,805	131,365	41.4
2025年3月期	280,374	129,749	41.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 118,862百万円 2025年3月期 117,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	73.00	—	73.00	146.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	24.50	—	24.50	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	146,000	5.3	10,800	14.2	10,400	9.4	5,000	△14.5	66.82
通期	294,000	4.7	21,000	17.8	20,000	10.9	10,300	2.6	137.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	74,953,206株	2025年3月期	74,953,206株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	146,547株	2025年3月期	146,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	74,806,716株	2025年3月期1Q	74,729,946株

（注）2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結合計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	65,620	73,624	8,004	12.2%
営業利益	3,828	6,385	2,557	66.8%
経常利益	3,993	6,529	2,536	63.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,975	3,272	296	10.0%

- ・物流事業における主に航空貨物輸送の取扱増、及び不動産事業におけるマルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビルへの新規テナント入居により、前年同期比増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 物流事業

(単位：百万円)

物流事業	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	64,490	71,987	7,497	11.6%
営業利益	4,631	6,923	2,291	49.5%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・顧客企業の原材料・部品等の在庫調整局面は一服したものの、米国関税の影響もあり、不透明な状況が続いております。
- ・航空運賃、海上運賃についてはほぼ横ばいで推移しているものの、上記同様、不透明な状況が続いております。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・航空貨物輸送において取扱が増加したため、前年同期比増収増益となりました。
- ・中期経営計画に掲げた重点取組分野における新規業務の獲得に注力いたしました。
 - 海外（欧州）において前期開設した物流拠点の通期寄与
 - 国内流通小売業向け新規業務開始

(ロ) 不動産事業

(単位：百万円)

不動産事業	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	1,345	1,957	612	45.6%
営業利益	351	777	426	121.4%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・東京ビジネス地区の既存オフィス物件の平均空室率は低下し、また平均賃料は微増となりました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・不動産事業は、マルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビルへの新規テナント入居により、前年同期比増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(単位：百万円)

連結合計	前期末	当第1四半期末	前期末比	増減率
自己資本	117,178	118,862	1,684	1.4%
総資産	280,374	286,805	6,431	2.3%
自己資本比率	41.8%	41.4%	△0.3ポイント	△0.8%
有利子負債	87,615	91,220	3,604	4.1%
D/E レシオ	0.75	0.77	0.02	2.6%

- ・自己資本が増加した要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。
- ・総資産が増加した要因は、関税預り金等による現預金の増加によるものです。
- ・有利子負債が増加した要因は、配当金支払等に伴う短期借入金の増加によるものです。
- ・D/E レシオは、今後の戦略投資実行に備え、財務規律である1.0倍を下回る水準としております。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

連結合計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	30,876	34,652	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,964	8,593	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,850	△3,725	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,484	541	4,025
現金及び現金同等物の期末残高	33,117	39,906	—

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上による資金留保です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、MS H日本橋箱崎ビルの工事代金の支払いです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、短期借入の実行、及び配当金の支払です。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年 3月期	2024年6月 第1四半期	2025年 3月期	2025年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	41.7	41.6	41.8	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	43.3	70.8	102.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	2.3	4.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.0	68.7	27.5	55.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

自動車関連貨物の物量増により航空貨物輸送の取扱が想定を上回ったため、上期の業績予想を修正いたしました。

なお、通期業績予想は上期修正のみ考慮して修正しております。

〔2026年3月期 第2四半期（中間期）（2025年4月1日～2025年9月30日）連結業績予想〕

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
①前回発表予想	百万円 146,000	百万円 9,800	百万円 9,900	百万円 4,900	円 銭 65.50
②今回修正予想	146,000	10,800	10,400	5,000	66.82
③増減額 ②－①	0	1,000	500	100	－
④増減率 ③／①	0.0%	10.2%	5.1%	2.0%	－
参考：前年同期実績 (2025年3月期第2四半期（中間期）)	138,672	9,459	9,504	5,847	78.21

（注）当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

〔2026年3月期 通期（2025年4月1日～2026年3月31日）連結業績予想〕

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回発表予想	百万円 294,000	百万円 20,000	百万円 19,500	百万円 10,200	円 銭 136.35
②今回修正予想	294,000	21,000	20,000	10,300	137.64
③増減額 ②－①	0	1,000	500	100	－
④増減率 ③／①	0.0%	5.0%	2.6%	1.0%	－
参考：前年同期実績 (2025年3月期通期)	280,742	17,831	18,037	10,040	134.25

（注）当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,496	40,461
受取手形、営業未収金及び契約資産	35,686	37,471
棚卸資産	1,503	1,232
その他	10,610	11,426
貸倒引当金	△55	△57
流動資産合計	83,240	90,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,331	72,536
土地	57,692	57,656
その他（純額）	11,306	11,332
有形固定資産合計	141,331	141,524
無形固定資産		
のれん	2,335	2,272
その他	11,011	10,915
無形固定資産合計	13,346	13,188
投資その他の資産		
投資有価証券	17,148	17,627
その他	25,463	24,087
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	42,455	41,558
固定資産合計	197,133	196,271
資産合計	280,374	286,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,449	15,658
短期借入金	6,470	11,550
1年内返済予定の長期借入金	7,096	8,724
未払法人税等	2,580	1,720
賞与引当金	3,997	2,540
損害賠償損失引当金	650	—
関係会社清算損失引当金	348	77
その他	19,878	24,034
流動負債合計	56,469	64,306
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	52,040	49,294
退職給付に係る負債	6,538	6,353
その他	19,576	19,485
固定負債合計	94,155	91,133
負債合計	150,625	155,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,282	11,282
資本剰余金	5,730	5,730
利益剰余金	78,024	79,476
自己株式	△105	△106
株主資本合計	94,932	96,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	8,362
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	9,406	9,441
退職給付に係る調整累計額	4,777	4,674
その他の包括利益累計額合計	22,246	22,479
非支配株主持分	12,570	12,502
純資産合計	129,749	131,365
負債純資産合計	280,374	286,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業収益		
倉庫保管料	9,682	9,801
倉庫荷役料	8,720	10,105
港湾作業料	4,061	4,195
運送収入	30,796	36,090
不動産収入	1,130	1,636
その他	11,229	11,794
営業収益合計	65,620	73,624
営業原価		
作業直接費	29,344	33,689
賃借料	5,641	5,618
減価償却費	2,018	2,083
給料及び手当	9,919	10,060
その他	9,603	10,035
営業原価合計	56,527	61,487
営業総利益	9,093	12,136
販売費及び一般管理費	5,265	5,751
営業利益	3,828	6,385
営業外収益		
受取利息	165	131
受取配当金	238	324
為替差益	49	15
持分法による投資利益	31	37
その他	110	83
営業外収益合計	594	593
営業外費用		
支払利息	198	229
その他	231	219
営業外費用合計	429	449
経常利益	3,993	6,529
特別利益		
段階取得に係る差益	509	—
特別利益合計	509	—
特別損失		
本社移転費用	—	390
特別損失合計	—	390
税金等調整前四半期純利益	4,503	6,139
法人税等	888	1,744
四半期純利益	3,614	4,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	638	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,975	3,272

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
四半期純利益	3,614	4,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	300
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,659	168
退職給付に係る調整額	△109	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	224	△94
その他の包括利益合計	3,804	285
四半期包括利益	7,418	4,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,339	3,505
非支配株主に係る四半期包括利益	1,079	1,174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,503	6,139
減価償却費	2,510	2,699
のれん償却額	61	60
段階取得に係る差損益(△は益)	△509	—
本社移転費用	—	390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,239	△1,457
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△187
受取利息及び受取配当金	△403	△456
支払利息	198	229
持分法による投資損益(△は益)	△31	△37
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△31
固定資産除却損	31	8
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△748	△1,652
仕入債務の増減額(△は減少)	△986	226
その他	7,124	4,831
小計	10,513	10,762
移転費用の支払額	—	△301
損害賠償金の支払額	—	△650
利息及び配当金の受取額	403	456
利息の支払額	△130	△156
法人税等の支払額	△1,821	△1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,964	8,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,185	△3,704
有形固定資産の売却による収入	28	64
無形固定資産の取得による支出	△650	△445
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
貸付けによる支出	△8	△14
貸付金の回収による収入	8	7
定期預金の預入による支出	△0	△87
定期預金の払戻による収入	298	371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△440	—
その他	△1,896	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,850	△3,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,400	32,500
短期借入金の返済による支出	△10,500	△27,419
長期借入金の返済による支出	△1,393	△1,135
配当金の支払額	△1,967	△1,820
非支配株主への配当金の支払額	△1,832	△1,227
その他	△190	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,484	541
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,611	△154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,240	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	30,876	34,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,117	39,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	64,490	1,130	65,620	—	65,620
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	214	214	(214)	—
計	64,490	1,345	65,835	(214)	65,620
セグメント営業利益	4,631	351	4,983	(1,154)	3,828

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,154百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	71,987	1,636	73,624	—	73,624
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	321	321	(321)	—
計	71,987	1,957	73,945	(321)	73,624
セグメント営業利益	6,923	777	7,701	(1,315)	6,385

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,315百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

2026年3月期 第1四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	第1四半期（4月1日～6月30日）				通期（4月1日～3月31日）			
	2025年 3月期	2026年 3月期	増減		2025年 3月期 実績	2026年 3月期 予想	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
営業収益	65,620	73,624	8,004	12.2	280,742	294,000	13,257	4.7
営業利益	3,828	6,385	2,557	66.8	17,831	21,000	3,168	17.8
経常利益	3,993	6,529	2,536	63.5	18,037	20,000	1,962	10.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,975	3,272	296	10.0	10,040	10,300	259	2.6

2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	2025年 3月末	2025年 6月末	増減	
			金額ほか	率（%）
自己資本	117,178	118,862	1,684	1.4
総資産	280,374	286,805	6,431	2.3
自己資本比率	41.8%	41.4%	△0.3ポイント	△0.8
D/E レシオ	0.75	0.77	0.02	2.6

3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	前年同期	当第1四半期	増減	2025年3月期
減価償却費	2,510	2,699	188	10,586

4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	2025年3月末	2025年6月末	増減
社債	16,000	16,000	—
借入金	65,606	69,568	3,962
リース債務	6,008	5,651	△357
合計	87,615	91,220	3,604

5. セグメント情報（連結）

〈営業収益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	2026年3月期 予想	2025年3月期 実績
物流事業	64,490	71,987	286,000	275,071
不動産事業	1,345	1,957	8,600	6,712
合計	65,835	73,945	294,600	281,784
調整額	△214	△321	△600	△1,041
連結損益計算書計上額	65,620	73,624	294,000	280,742

〈営業利益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	2026年3月期 予想	2025年3月期 実績
物流事業	4,631	6,923	23,800	21,384
不動産事業	351	777	3,500	2,161
合計	4,983	7,701	27,300	23,546
調整額	△1,154	△1,315	△6,300	△5,715
連結損益計算書計上額	3,828	6,385	21,000	17,831

・物流事業の実績の業態別内訳は、当社IRサイトに掲載の「ファクトシート」内で開示しております。
 当社IRサイトURL <https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information>

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月4日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香月 まゆか

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。